



ダブル・ブレイン・コア

マイルド

スタンダード

ブル

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）

当資料のポイント

- 商品性のおさらい
- 運用状況
- ダブル・ブレイン・コアの魅力

当資料では、「ダブル・ブレイン・コア（マイルド）／（スタンダード）／（ブル）」を「ダブル・ブレイン・コア」と称する場合があります。

お申込・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は



野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
加入協会 一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

「ダブル・ブレイン・コア」とは

- 2つの戦略（リスクコントロール戦略、トレンド戦略）を組み合わせ、中長期で効率的かつ安定的な収益獲得を目指します。

ダブル・ブレイン・コアの運用のイメージ

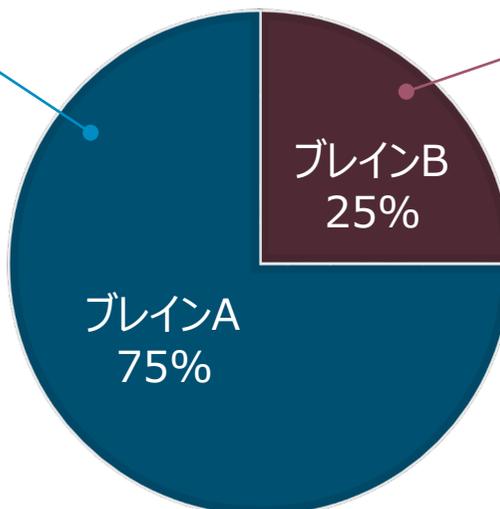
リスクコントロール戦略 (ブレインA)

「成長を捉えて分散投資」

基本戦略

- 24時間休むことなく2つのブレーキ機能を活用してリスクをコントロールしながら、世界の多様な資産に投資。買い持ちのみ。
- 「最先端の金融システム」を使用した高頻度データ（10分毎）を活用し、市場の異変（株式、債券の同時下落など）を察知した場合は投資配分を大幅に削減することにより損失抑制を図る（ブレーキ①）。
- 各市場について、下落傾向となった場合に、下落の強さに応じて投資配分を調整して損失抑制を図る（ブレーキ②）。

各戦略の基本投資比率



トレンド戦略 (ブレインB)

「危機時に備えて トレンドに追随して分散投資」

基本戦略

- 各資産の価格のトレンド(方向性)に追随して投資。
- 買い持ちだけでなく売り持ちも活用するため、上昇局面だけでなく、下落局面においても収益獲得を図る。
- 高度なテクノロジーに裏付けされた戦略に基づき、世界中の市場を対象としてポートフォリオを構築し、リスクの低減と取引機会の拡大を追求。

お客様のライフステージやリスク許容度に合わせて3つのファンドをご用意しました

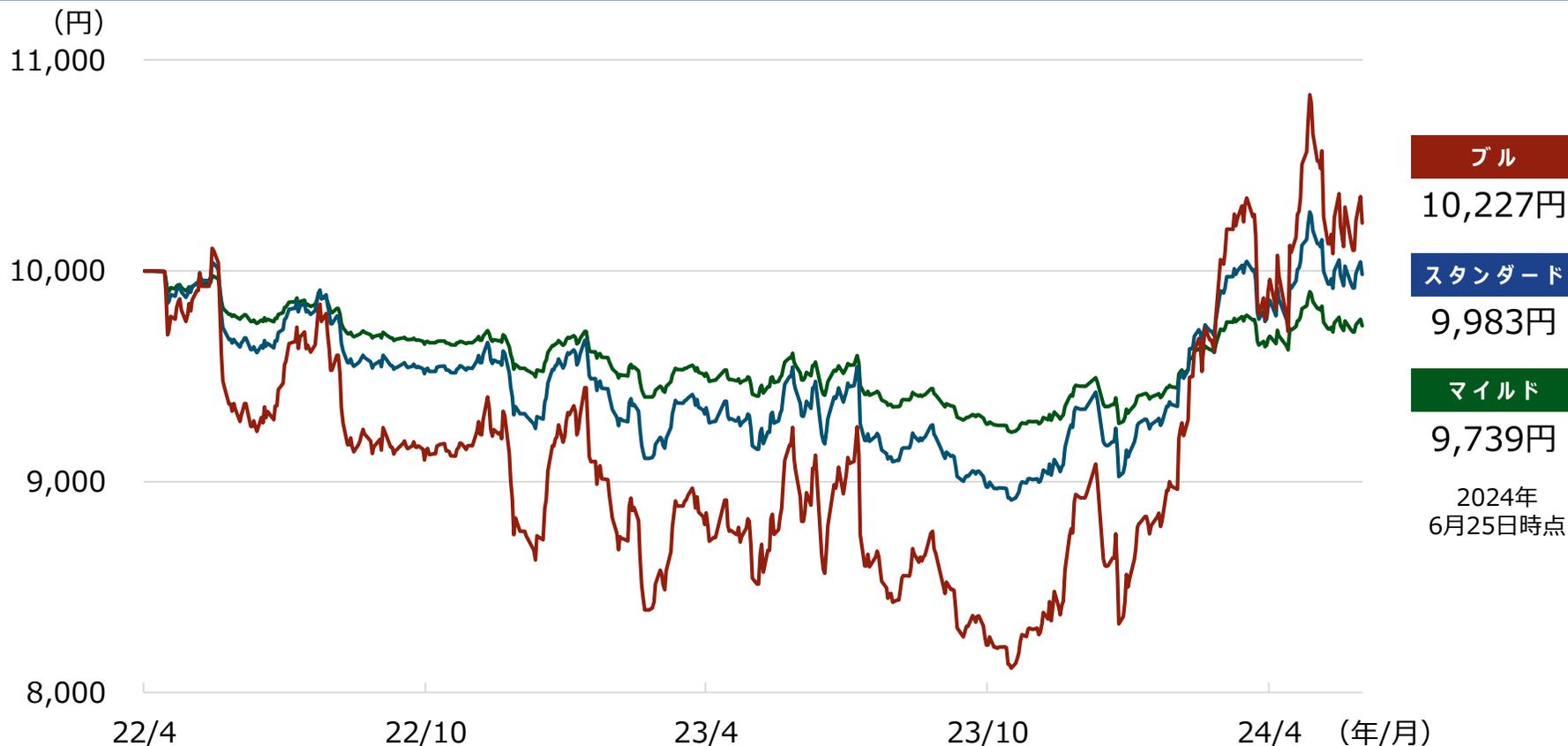
マイルド	スタンダード	ブル
リスクを抑えて <u>安定的な</u> 運用を目指したい	リスクとリターンの <u>バランスを考えて</u> 運用したい	<u>積極的</u> にリスクを取って高いリターンを目指したい

買い持ち：価格が上昇するほど利益が上がる取引。売り持ち：価格が下落するほど利益が上がる取引。
(出所) 野村アセットマネジメント作成

ダブル・ブレイン・コアの設定来の運用状況

- ダブル・ブレイン・コアは2022年4月の設定後、米国の金利上昇などが逆風となり基準価額が下落しました。
- 為替の影響を抑えた運用を行い、主要国通貨に対する円安の恩恵を享受できなかったこと※も、軟調な値動きにつながりました。
- 米国の利上げ終了観測が高まった2023年11月以降、基準価額は上昇に転じました。

ダブル・ブレイン・コアの基準価額の推移

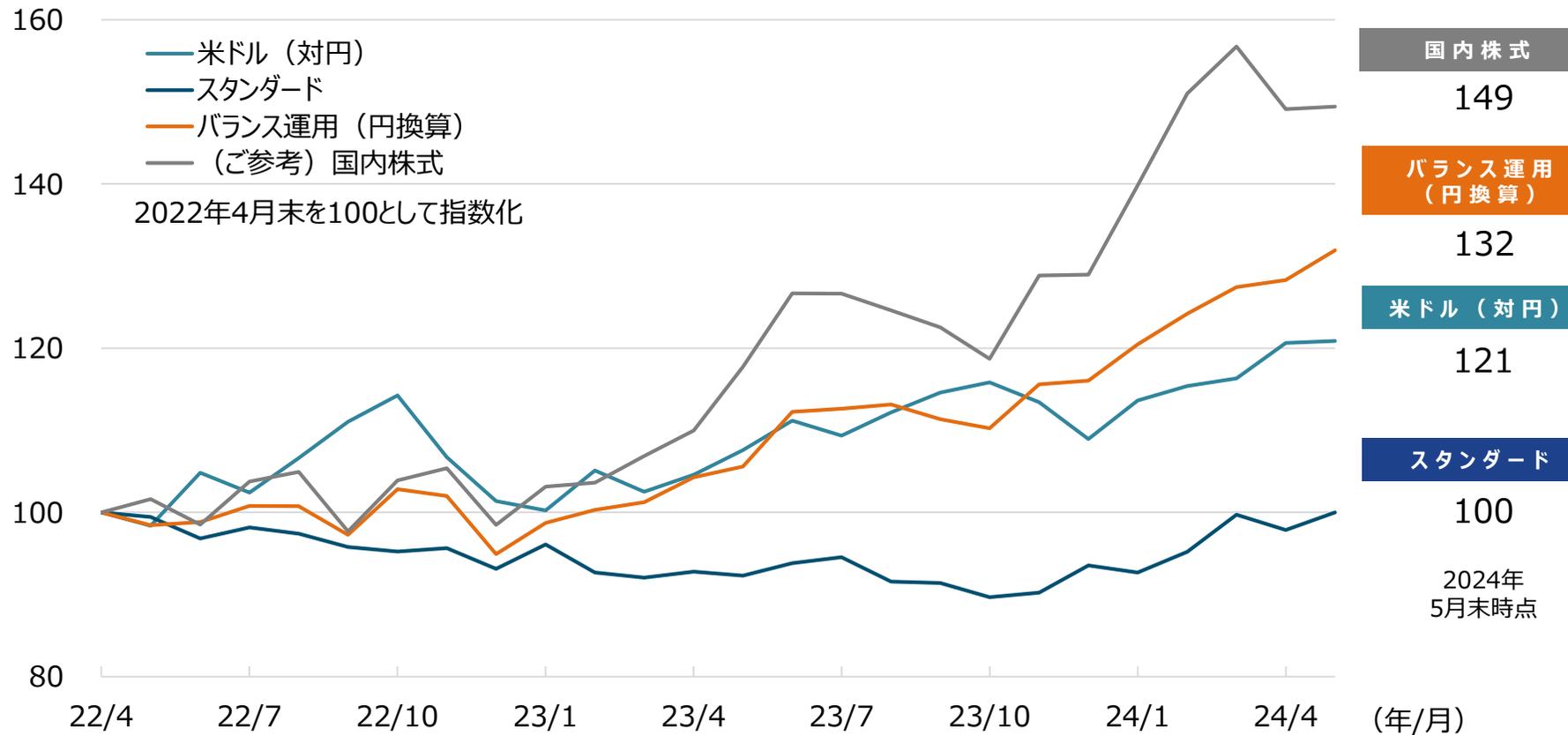


期間：2022年4月26日（設定日）～2024年6月25日、日次
上記期間において、分配金実績はありません。

※ダブル・ブレイン・コアは、為替変動リスクの低減を図る目的（ヘッジ目的）のほか、効率的に収益を追求する目的（ヘッジ目的外）で為替予約取引等を実質的に活用しますので、為替変動の影響を受けます。
ここではヘッジ目的の為替予約取引等の影響について説明しています。

（出所）野村アセットマネジメント作成

ご参考：ダブル・ブレイン・コアと各資産の動き



期間：2022年4月末～2024年5月末、月次

バランス運用（円換算）：世界株式および世界債券を50：50の組み入れ比率で合成し円換算。使用した指数については8ページをご参照ください。

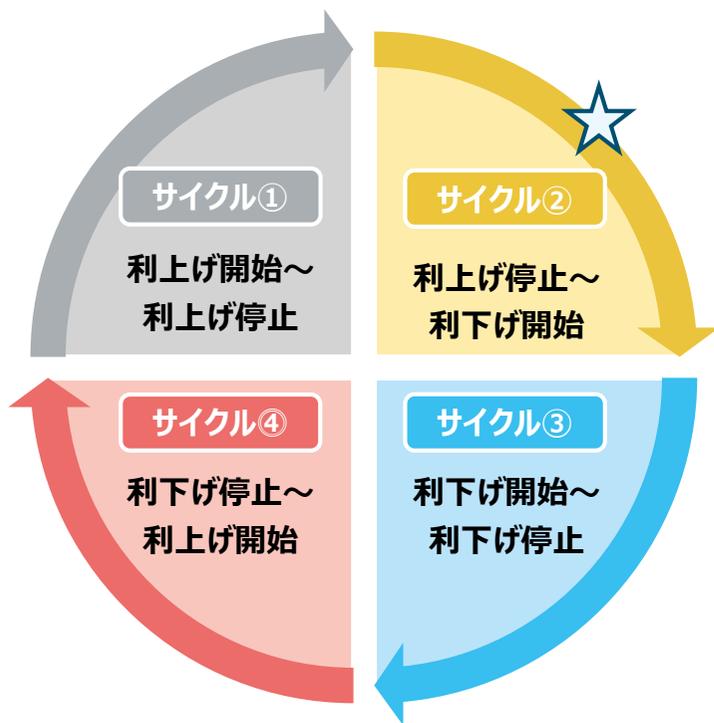
国内株式：日経平均株価（配当込み）。

（出所）マン・グループの情報等を基に野村アセットマネジメント作成

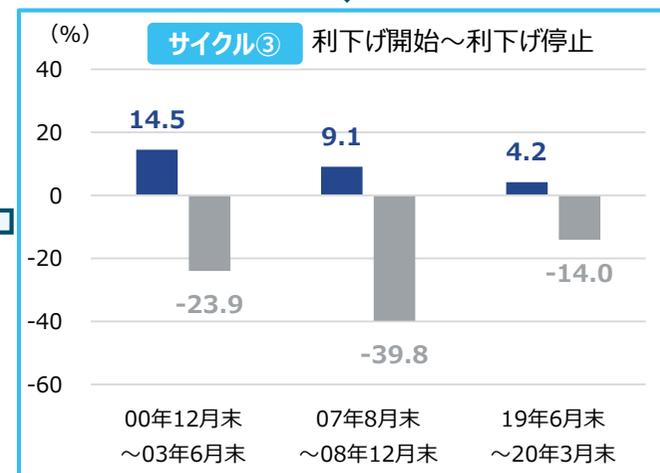
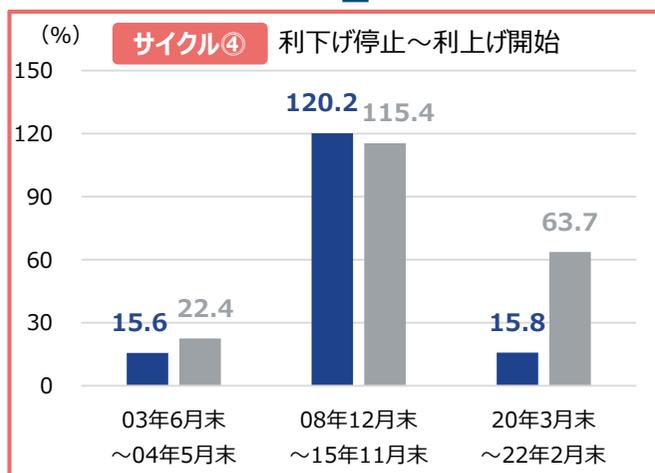
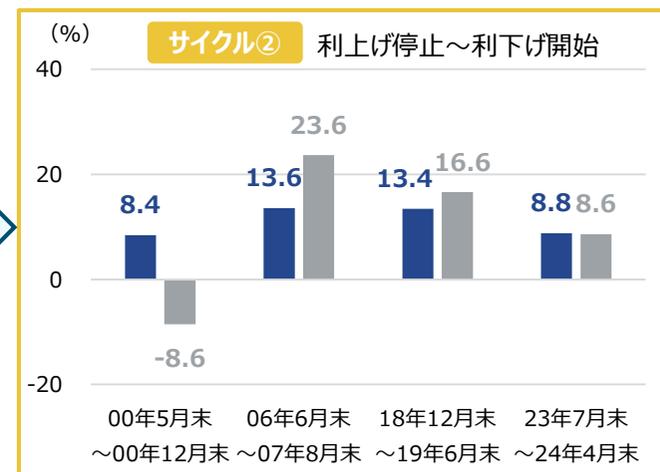
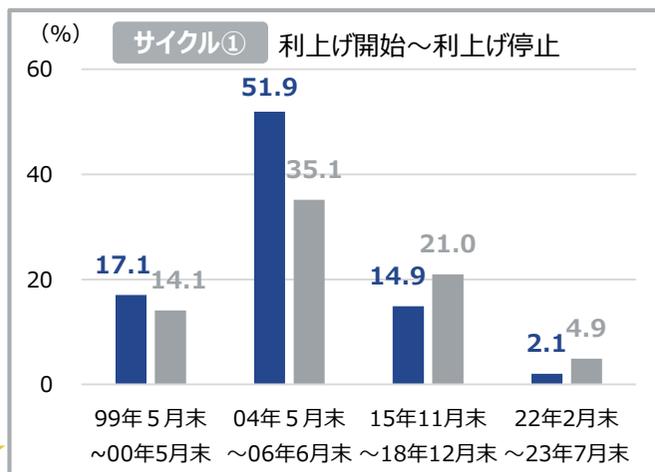
金融政策サイクルとパフォーマンス（試算）

- 金融政策はサイクルを①から④で循環しており、金融市場の方向性に影響を及ぼします。
- スタンダード（試算）は米国の金融政策サイクルに関わらず、概ね安定的なリターンを獲得してきました。
- 今後予想されるサイクル③では、スタンダード（試算）は過去、世界株式と比較して高いパフォーマンスとなりました。

米国の金融政策サイクルにおける過去の騰落率（米ドルベース）



■ スタンダード（試算） ■ 世界株式

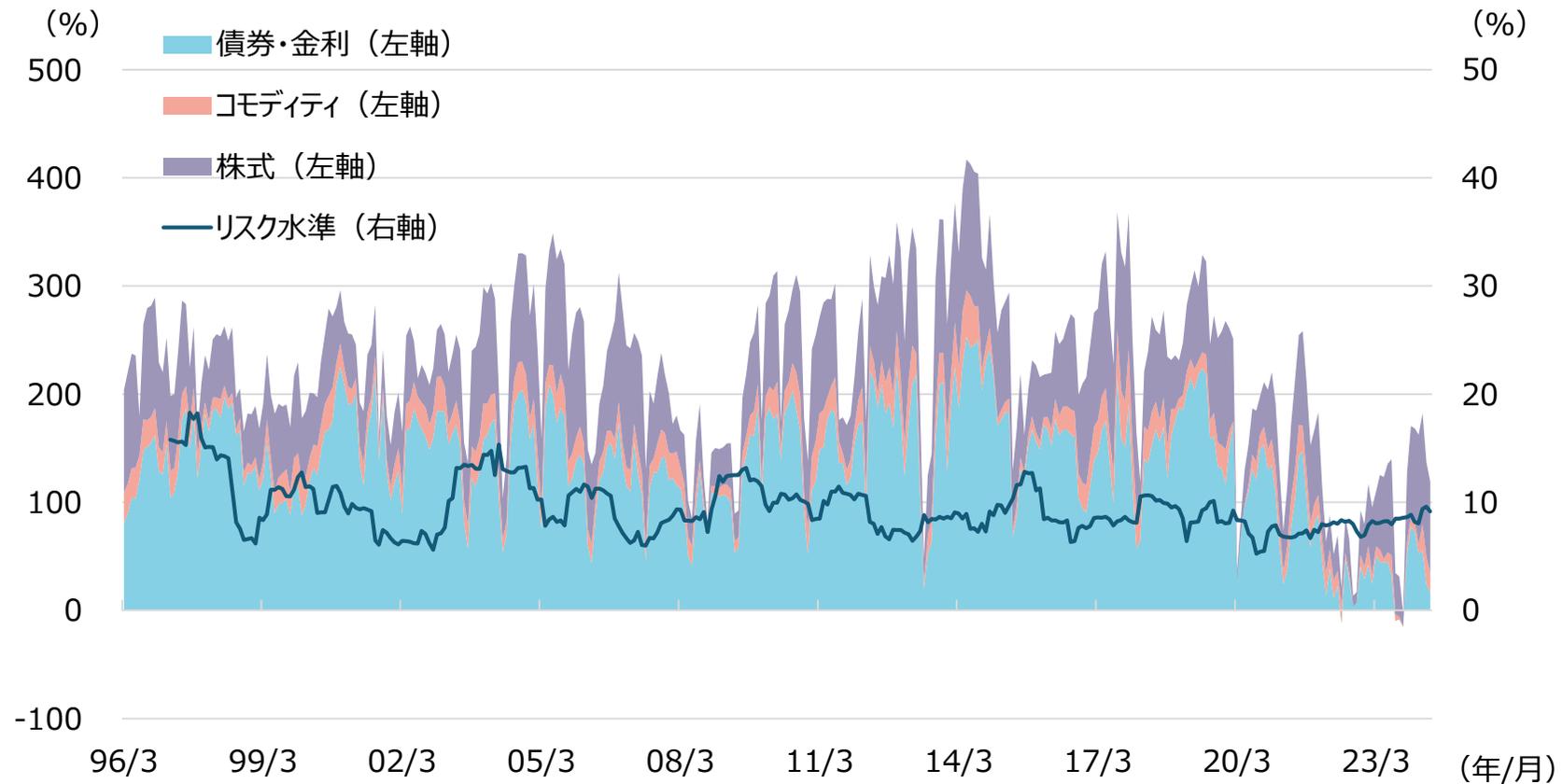


図は米国の政策金利（フェデラルファンド金利誘導目標値）の動きのイメージです。
 ☆印は、一般的に考えられている現在のサイクルを示しています。
 （2024年5月末時点）
 使用した指数については8ページをご参照ください。
 スタンダード（試算）については7ページをご参照ください。
 （出所）マン・グループの情報等を基に野村アセットマネジメント作成

最先端のシステムによるリスクコントロール

- ダブル・ブレイン・コアは、最先端の金融システムを活用してリスクコントロールを行っています。
- ITバブル崩壊、リーマンショック、コロナショックなど、大幅にリスクが高まった過去の局面においてもリスク水準が一定の範囲から乖離しないようにしてきました。

スタンダード（試算）の資産別投資配分比率とリスク水準の推移



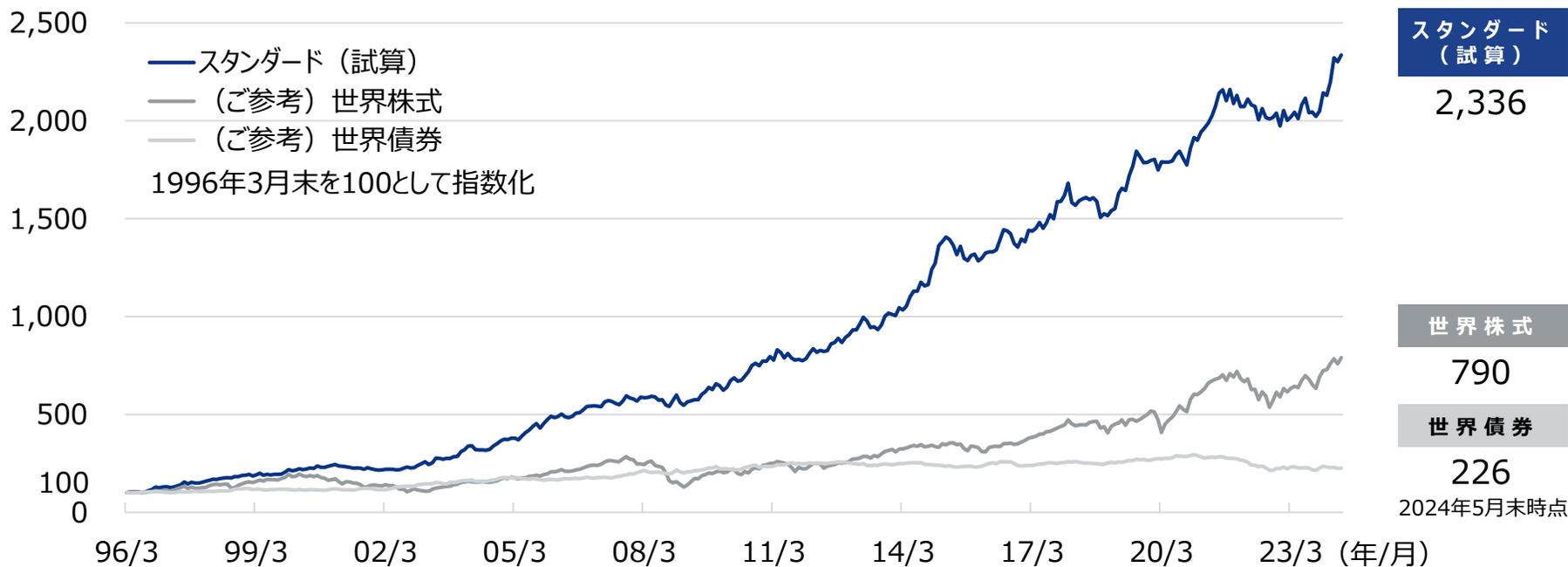
期間：1996年3月末～2024年5月末、月次。ただし、リスク水準は1997年3月末からのデータを使用。
 リスク水準は過去12か月間の標準偏差。標準偏差とは、平均的な収益率からどの程度値動きが乖離するか、値動きの振れ幅の度合いを示す数値です。
 スタンダード（試算）については7ページをご参照ください。
 （出所）マン・グループの情報を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

スタンダード（試算）のパフォーマンス推移

- スタンダード（試算）は、世界株式や世界債券を大きく上回るパフォーマンスとなりました。
- ITバブル崩壊、リーマンショック、コロナショックなど、世界株式が大幅に下落する局面でも損失を抑えながら、収益機会を捉えリターンを獲得することが長期の資産運用においては重要であると考えられます。

スタンダード（試算）のパフォーマンス（米ドルベース）



危機時のパフォーマンス	ITバブル崩壊 99年12月末～ 02年9月末	リーマンショック 07年10月末～ 09年2月末	コロナショック 19年12月末～ 20年3月末	リスク リターン	リターン（年率）	リスク（年率）	リスク/リターン
スタンダード（試算）	5.9%	-8.1%	-0.4%	スタンダード（試算）	11.8%	9.9%	1.2
（ご参考）世界株式	-45.6%	-54.6%	-21.3%	（ご参考）世界株式	7.6%	15.7%	0.5
（ご参考）世界債券	14.8%	5.3%	2.0%	（ご参考）世界債券	2.9%	6.8%	0.4

期間：1996年3月末～2024年5月末、月次
 使用した指数については8ページをご参照ください。スタンダード（試算）については7ページをご参照ください。
 （出所）マン・グループの情報等を基に野村アセットマネジメント作成

リターン（年率）はグラフ期間中の累積リターンを年率換算し、リスク（年率）はグラフ期間における月間変化率の標準偏差を年率換算して算出しています。標準偏差とは、平均的な収益率からどの程度値動きが乖離するか、値動きの振れ幅の度合いを示す数値です。

ファンドの特色

ダブル・ブレイン・コア（マイルド）

世界各国（新興国を含みます。）の株式、債券、商品等に関連する流動性の高いデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象※1とし、債券等を実質的な主要投資対象※1とし、中長期的な信託財産の成長と安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。

※1 ファンドは外国投資法人の円建て外国投資証券「マン・ファンズIX－マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・バナジウム・コア－日本円クラス」および国内投資信託「野村マネーインベストメント マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。「実質的な主要投資（取引）対象」とは、外国投資法人や「野村マネーインベストメント マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資（取引）対象という意味です。

〈外国投資証券「マン・ファンズIX－マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・バナジウム・コア－日本円クラス」の特色〉

- ◆ 「マン・ファンズIX－マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・バナジウム・コア」はマン・グループが運用を行うマスターファンドを通じて、世界各国（新興国を含みます。）の株式、債券、商品等に関連する流動性の高いデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象とし、債券等を実質的な主要投資対象とすることにより、中期的に安定した収益の獲得を目指します。
- ◆ ポートフォリオは、市場動向に追随する戦略（以下、「トレンド戦略」と称する場合があります。）と投資対象の下落リスクを抑制する戦略（以下、「リスクコントロール戦略」と称する場合があります。）の2つの戦略および短期国債で構成され、各戦略のリスク水準※2を勘案し、マン・ソリューションズ・リミテッドが投資配分比率を決定※3します。なお、市場動向等に応じて投資配分比率を変更する場合があります。
- ◆ 各戦略の投資配分比率の合計は、原則としてファンドの純資産総額の概ね半分となるように調整を行います。
- ◆ 各戦略部分で保有する外貨建資産について、当該外貨売り円買いの為替取引を行います。
- ◆ マン・グループ傘下のAHL・パートナーズ・エルエルピー（AHL Partners LLP）が各戦略を用いるマスターファンドの運用を行います。
- ◆ トrend戦略は、各投資対象を売り持ち（ショート）または買い持ち（ロング）するポジションをとり、市場の上昇トレンドならびに下降トレンドの双方に追随し、絶対収益の獲得を目標に積極的な運用を行います。運用にあたっては、日々の価格データ等を勘案した多数の独自の定量モデルと24時間体制の取引システムを活用し、各投資対象の相関、流動性およびボラティリティ等を考慮し、機動的かつシステムティックにポジションを調整します。
- ◆ リスクコントロール戦略は、各投資対象を買い持ち（ロング）するポジションをとり、安定した収益の獲得を目標に運用を行います。運用にあたっては、各投資対象のボラティリティを考慮し、ポートフォリオ全体のリスク水準※2が一定の範囲内に収まるよう調整します。また、投資対象の下落リスクを抑制する多数の独自の定量モデルを活用します。

※2 リスク水準とは、推定されるポートフォリオの変動の大きさのことで。

※3 トrend戦略25%程度とリスクコントロール戦略75%程度を基本とします。

ダブル・ブレイン・コア（スタンダード）

世界各国（新興国を含みます。）の株式、債券、商品等に関連する流動性の高いデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象※1とし、債券等を実質的な主要投資対象※1とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。

※1 ファンドは外国投資法人の円建て外国投資証券「マン・ファンズIX－マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム・コア－日本円クラス」および国内投資信託「野村マネーインベストメント マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。「実質的な主要投資（取引）対象」とは、外国投資法人や「野村マネーインベストメント マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資（取引）対象という意味です。

〈外国投資証券「マン・ファンズIX－マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム・コア－日本円クラス」の特色〉

- ◆ 「マン・ファンズIX－マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム・コア」はマン・グループが運用を行うマスターファンドを通じて、世界各国（新興国を含みます。）の株式、債券、商品等に関連する流動性の高いデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象とし、債券等を実質的な主要投資対象とすることにより、中期的な収益の獲得を目指します。
- ◆ ポートフォリオは、市場動向に追随する戦略（以下、「トレンド戦略」と称する場合があります。）と投資対象の下落リスクを抑制する戦略（以下、「リスクコントロール戦略」と称する場合があります。）で構成され、各戦略のリスク水準※2を勘案し、マン・ソリューションズ・リミテッドが投資配分比率を決定※3します。なお、市場動向等に応じて投資配分比率を変更する場合があります。
- ◆ 各戦略の投資配分比率の合計は、原則としてファンドの純資産総額と同程度となるように調整を行います。
- ◆ 日本円クラスは、実質的な通貨配分にかかわらず、原則として当該クラスの純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行います。
- ◆ マン・グループ傘下のAHL・パートナーズ・エルエルピー（AHL Partners LLP）が各戦略を用いるマスターファンドの運用を行います。
- ◆ トrend戦略は、各投資対象を売り持ち（ショート）または買い持ち（ロング）するポジションをとり、市場の上昇トレンドならびに下降トレンドの双方に追随し、絶対収益の獲得を目標に積極的な運用を行います。運用にあたっては、日々の価格データ等を勘案した多数の独自の定量モデルと24時間体制の取引システムを活用し、各投資対象の相関、流動性およびボラティリティ等を考慮し、機動的かつシステムティックにポジションを調整します。
- ◆ リスクコントロール戦略は、各投資対象を買い持ち（ロング）するポジションをとり、安定した収益の獲得を目標に運用を行います。運用にあたっては、各投資対象のボラティリティを考慮し、ポートフォリオ全体のリスク水準※2が一定の範囲内に収まるよう調整します。また、投資対象の下落リスクを抑制する多数の独自の定量モデルを活用します。

※2 リスク水準とは、推定されるポートフォリオの変動の大きさのことで。

※3 トrend戦略25%程度とリスクコントロール戦略75%程度を基本とします。

ダブル・ブレイン・コア（ブル）

世界各国（新興国を含みます。）の株式、債券、商品等に関連する流動性の高いデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象※1とし、債券等を実質的な主要投資対象※1とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。

※1 ファンドは外国投資法人の円建て外国投資証券「マン・ファンズIX－マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・クロム・コア－日本円クラス」および国内投資信託「野村マネーインベストメント マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。「実質的な主要投資（取引）対象」とは、外国投資法人や「野村マネーインベストメント マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資（取引）対象という意味です。

〈外国投資証券「マン・ファンズIX－マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・クロム・コア－日本円クラス」の特色〉

- ◆ 「マン・ファンズIX－マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・クロム・コア」はマン・グループが運用を行うマスターファンドを通じて、世界各国（新興国を含みます。）の株式、債券、商品等に関連する流動性の高いデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象とし、債券等を実質的な主要投資対象とすることにより、中期的に積極的な収益の獲得を目指します。
- ◆ ポートフォリオは、市場動向に追随する戦略（以下、「トレンド戦略」と称する場合があります。）と投資対象の下落リスクを抑制する戦略（以下、「リスクコントロール戦略」と称する場合があります。）で構成され、各戦略のリスク水準※2を勘案し、マン・ソリューションズ・リミテッドが投資配分比率を決定※3します。なお、市場動向等に応じて投資配分比率を変更する場合があります。
- ◆ 各戦略の投資配分比率の合計は、原則としてファンドの純資産総額の2倍程度となるように調整を行います。
- ◆ 日本円クラスは、実質的な通貨配分にかかわらず、原則として当該クラスの純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行います。
- ◆ マン・グループ傘下のAHL・パートナーズ・エルエルピー（AHL Partners LLP）が各戦略を用いるマスターファンドの運用を行います。
- ◆ トrend戦略は、各投資対象を売り持ち（ショート）または買い持ち（ロング）するポジションをとり、市場の上昇トレンドならびに下降トレンドの双方に追随し、絶対収益の獲得を目標に積極的な運用を行います。運用にあたっては、日々の価格データ等を勘案した多数の独自の定量モデルと24時間体制の取引システムを活用し、各投資対象の相関、流動性およびボラティリティ等を考慮し、機動的かつシステムティックにポジションを調整します。
- ◆ リスクコントロール戦略は、各投資対象を買い持ち（ロング）するポジションをとり、安定した収益の獲得を目標に運用を行います。運用にあたっては、各投資対象のボラティリティを考慮し、ポートフォリオ全体のリスク水準※2が一定の範囲内に収まるよう調整します。また、投資対象の下落リスクを抑制する多数の独自の定量モデルを活用します。

※2 リスク水準とは、推定されるポートフォリオの変動の大きさのことで。

※3 トrend戦略25%程度とリスクコントロール戦略75%程度を基本とします。

各戦略のパフォーマンス等について

ブレインA（リスクコントロール戦略（スタンダード））、ブレインB（トレンド戦略（スタンダード））：シミュレーションデータ、米ドルベース。

シミュレーションデータは各戦略の考え方にに基づき、月次で算出した各投資対象の投資配分と月間リターン（先物指数等のリターン）を基に関連費用を控除し、マン・グループが算出してあります。

シミュレーションデータは、当戦略の実際のパフォーマンスを示すものではなく、将来の運用成績を示唆するものではありません。

ダブル・ブレイン・コア（スタンダード）（試算）について

1996年4月～2022年4月は、上記の「ブレインA（リスクコントロール戦略（スタンダード））」と「ブレインB（トレンド戦略（スタンダード））」のリターンに関連費用を差し戻し、それぞれの戦略の費用控除前リターンをマン・グループが算出。各戦略の費用控除前の月間リターンをファンドが投資する外国投資証券と同様な投資比率となるように調整し算出した合成リターンから、ファンドが投資する外国投資証券の信託報酬率（年1.07%）を控除して算出してあります。実在するポートフォリオのリターンの推移ではありません。過去の売買実行可能性および売買手数料、税金等の費用は考慮していません。ファンドの運用においては、売買コストや信託報酬、運用資産の規模、設定解約に伴う資金流出入などによる影響が生じます。そのため、ファンドの運用成果を示唆するものではありません。これらは過去の算出結果および試算結果であり、将来を約束するものではありません。2022年5月以降は、ファンドが投資する外国投資証券「マン・ファンズIX－マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム・コア」（運用報酬等控除後）を基に米ドルベースで算出したデータです。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当ファンドの投資リスク ファンドのリスクは下記に限定されません。

各ファンドは、外国投資証券等への投資を通じて、株式、債券、商品等に関連するデリバティブ取引等を実質的な主要取引対象としますので、株価変動、債券価格変動、商品市況変動等の影響により基準価額が下落することがあります。また、債券等を実質的な主要投資対象としますので、金利変動等による当該債券の価格下落、当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により基準価額が下落することがあります。また、為替予約取引等を実質的な主要取引対象としますので、為替の変動の影響により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因 基準価額の変動要因は下記に限定されるものではありません。

株価変動リスク	ファンドは、実質的に株式に関連するデリバティブ取引を活用しますので、株価変動の影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の株価変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。
債券価格変動リスク	債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは、実質的に債券に投資を行い、また実質的に債券に関連するデリバティブ取引を活用しますので、債券価格変動の影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の債券価格の変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。
商品（コモディティ）市況変動リスク	ファンドは、実質的に商品に関連するデリバティブ取引を活用すること等を通じて、商品（コモディティ）市況変動の影響を受けます。
為替変動リスク	ファンドは、為替変動リスクの低減を図る目的（ヘッジ目的）のほか、効率的に収益を追求する目的（ヘッジ目的外）で為替予約取引等を実質的に活用しますので、為替変動の影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高いこと等から、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。
代替手法に関するリスク	ファンドは、株式、債券、商品等に関連するデリバティブ取引等のロング・ポジション、あるいはショート・ポジションを実質的に構築することにより、実質的な投資対象市場の方向性によらず収益の獲得を目指しますので、実質的な投資対象市場が上昇した場合でも、収益が得られない場合や損失が発生する場合があります。また、レバレッジを利用して先物取引等を行うことが可能なため、実質的な投資対象市場における値動きが、それ以上の損失をもたらす場合があります。
取引先リスク	ファンドは、実質的にデリバティブ取引等を利用しますので、取引先リスク（取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる危険のこと）があります。

使用した指数について

世界株式：MSCI All Country World Index（配当込み、米ドルベース）、世界債券：FTSE世界国債インデックス（米ドルベース）、国内株式：日経平均株価（配当込み）

●MSCI All Country World IndexはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●日経平均株価とは、日本経済新聞社が発表している株価指標で、東京証券取引所プライム市場上場銘柄のうち市場を代表する225銘柄を対象に算出されます。わが国の株式市場全体の動向を示す指標の1つです。日経平均株価に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

お申込みメモ

(2024年7月現在)

くわしくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

信託期間	2032年5月17日まで（2022年4月26日設定）	
決算日および収益分配	年1回の毎決算時（原則、5月17日（休業日の場合は翌営業日））に、分配の方針に基づき分配します。	
ご購入時	ご購入価額	ご購入申込日の翌々営業日の基準価額
	ご購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
	ご購入単位	1万円以上1円単位
	* 「投信自動積立」のご利用によるご購入の場合は、上記にかかわらず1万円以上1千円単位となります。 * 上記は、三井住友銀行でのお申込の場合です。	
ご換金時	ご換金価額	ご換金申込日の翌々営業日の基準価額
	ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して6営業日目から販売会社でお支払いします。
	ご換金制限	大口換金には制限を設ける場合があります。
その他	スイッチング	「ダブル・ブレイン・コア」を構成するファンド間でスイッチングが可能です。
	お申込不可日	販売会社の営業日であっても、お申込日当日あるいはお申込日の翌営業日が、下記のいずれかの休業日と同日の場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込ができません。 ・ニューヨークの銀行・ロンドンの銀行・ダブリンの銀行
課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。ファンドはNISA（少額投資非課税制度）の対象ではありません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。	

お申込に際してのご留意事項

○投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。○投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。○投資信託は預金ではありません。○投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。○三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。○三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。○本資料はファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。お申込にあたっては、最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。○当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。○ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。○ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

〈委託会社〉
野村アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図を行う者]

〈受託会社〉
三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理を行う者]

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：
野村アセットマネジメント株式会社

● サポートダイヤル
☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

● ホームページ
<https://www.nomura-am.co.jp/>



お客さまにご負担いただく費用

(2024年7月現在)

投資信託はご購入・ご換金時に直接ご負担いただく費用と信託財産から間接的にご負担いただく費用の合計額がかかります。

ご購入時手数料	
ご購入代金に応じて、下記の手数料率をご購入金額（ご購入価額（1口当たり）×ご購入口数）に乗じて得た額	
1億円未満	3.3% (税抜3.00%)
1億円以上5億円未満	1.65% (税抜1.50%)
5億円以上10億円未満	0.825% (税抜0.75%)
10億円以上	0.55% (税抜0.50%)
* 別に定める場合はこの限りではありません。 <スイッチング時>ありません。	
運用管理費用（信託報酬） ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。	
・純資産総額に年0.858%（税抜年0.78%）の率を乗じて得た額 ・実質的にご負担いただく信託報酬率（信託報酬に、ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加えた概算値） 「ダブル・ブレイン・コア（マイルド）」：年1.628%程度（税込） 「ダブル・ブレイン・コア（スタンダード）」：年1.928%程度（税込） 「ダブル・ブレイン・コア（プル）」：年2.308%程度（税込）	
その他の費用・手数料	ファンドの保有期間中に、その都度かかります。 （運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。）
・組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ファンドに関する租税 等	
信託財産留保額（ご換金時、スイッチングを含む）	
ありません。	

* くわしくは、最新の投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。
* 上記は三井住友銀行による取り扱いであり、ご購入単位およびご購入時手数料等の詳細は販売会社によって異なります。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。